

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荻谷 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー (氏名) 羽鳥 正之

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-3216-1032
平成21年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	368,086	24.4	19,521		22,310		17,666	
21年3月期第2四半期	487,141		54,069		53,102		33,624	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	44.57	
21年3月期第2四半期	84.78	81.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	772,234	364,434	47.2	918.69
21年3月期	749,805	379,086	50.5	955.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 364,155百万円 21年3月期 378,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		12.50		5.50	18.00
22年3月期		4.00			
22年3月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	13.6	18,000		24,000		21,000		52.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	400,878,921株	21年3月期	400,878,921株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	4,490,861株	21年3月期	4,472,250株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	396,394,868株	21年3月期第2四半期	396,623,077株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、昨年後半以降の世界経済の急速な悪化が下げ止まる傾向を示すなか、中国においては回復の動きが見られましたが、わが国、米国、欧州とも依然として厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループでは、事業環境の変化に対応するために設置した経営改革委員会の下、内外事業拠点の再編・統合に取り組むとともに、一層の円高に耐えうる生産体制の構築及び徹底的なコスト削減を推し進めてきました。他方、事業の成長・拡大に向けて、最先端製品への開発力強化や設備投資を行うとともに、新事業の育成にも注力してまいりました。

事業別では、精機事業及びインストルメンツ事業は、前期に引き続き顧客企業の設備投資抑制の影響を大きく受けました。映像事業は、デジタルカメラ市場が伸び悩むなか、為替相場が円高基調で推移し、競合他社との競争が激化する厳しい状況にありましたが、前年同期並の販売台数を確保し、当初予想を上回る成果を上げることができました。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,680億86百万円、前年同期比1,190億55百万円(24.4%)の減少、営業損失は195億21百万円(前年同期は540億69百万円の営業利益)、経常損失は223億10百万円(前年同期は531億2百万円の経常利益)、四半期純損失は176億66百万円(前年同期は336億24百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精機事業

当事業関連市場のうち、半導体関連市場ではデバイスの需要が世界的に低迷し、液晶関連市場も液晶パネルメーカーの投資抑制が続きました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、次世代露光技術であるダブルパターンニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620」の出荷を開始したほか、線幅45ナノメートル以下量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S610C」をはじめとする最先端機種を中心に、拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、第10世代の大型液晶基板に対応した露光装置「FX-101S」及び携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適なモデル等の拡販に努めました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によるコスト競争力の強化に継続的に努めました。加えて、子会社再編による事業構造・収益構造改革に取り組んだほか、将来を見据えたさらなる体質強化のために、半導体露光装置分野において棚卸資産の廃棄・評価減を行いました。

これらの結果、当事業の売上高は662億74百万円、前年同期比43.5%の減少となり、営業損失は439億91百万円(前年同期は121億62百万円の営業利益)となりました。

映像事業

当事業関連市場は、個人消費の低迷と価格競争が激化するなか、デジタル一眼レフカメラの市場規模は前年同期並に留まり、また、コンパクトデジタルカメラの市場規模は縮小しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズは、円高の影響や製品単価の下落などにより売上げの減少を余儀なくされましたが、新製品「D5000」、「D3000」、「D300S」や既存の中・高級機「D90」、「D700」、カメラとのキット販売レンズ並びにFXフォーマット用レンズが健闘しました。

コンパクトデジタルカメラも円高等の影響で売上げは減少しましたが、「COOLPIX P90」や「COOLPIX L100」といった高倍率ズームモデルや、機能性とデザイン性を両立した「COOLPIX S220」が順調に推移し、市場が縮小するなか、販売台数を増加しました。加えて、世界初の超小型プロジェクター内蔵の「COOLPIX S1000pj」を開発するなど、映像の新しい楽しみ方を提案する製品も市場投入しました。

また、海外生産シフトの強化や、外貨建ての部品調達の拡大など一層の円高にも耐えうる生産体制の構築を進めるとともに、ものづくり力を強化し、さらなるコスト削減、資産効率の向上を推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,753億27百万円、前年同期比18.4%の減少となり、営業利益は265億34百万円、前年同期比36.8%の減少となりました。

インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業は、ライブセルを扱う領域を中心として堅調に推移しましたが、産業機器事業は、メーカー各社の設備投資抑制の影響を大きく受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、ライブセル領域向けに、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」をはじめとするシステム商品を中心に拡販に努め、一部の地域において円高の影響はありましたが、売上高は前年同期を上回りました。

一方、産業機器事業では、既存商品に加え、7.5倍ズームとデジタルカメラの撮影に対応した内斜系実体顕微鏡の最上位機種「SMZ745T」やCNC画像測定システム「コンフォーカルNEXIV VMZ-K6555」を発売し拡販に努めましたが、関連市場における長引く設備投資抑制により、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれもが、売上げの大幅減少を余儀なくされました。

これらの結果、当事業の売上高は177億58百万円、前年同期比23.4%の減少となり、営業損失は25億73百万円（前年同期は12億83百万円の営業損失）となりました。

なお、事業領域及び収益基盤の拡大を目指し、大型の非接触式三次元測定機に強く、当社製品群とのシナジー効果が見込めるベルギーの精密測定機メーカー「Metris NV(本年11月10日付にて「Nikon Metrology NV」に商号変更予定)」に対し公開買付けを行い、本年8月に子会社化しました。

その他の事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連は増収となりましたが、その他の光学部品、固体レーザ、特注品等が市況悪化の影響により減収となり、売上げは減少しました。ガラス事業は、大型液晶フォトマスク基板が順調に推移し、売上げを伸ばしました。望遠鏡事業は、個人消費の低迷の影響を受け、売上減となりました。

この結果、これらの事業の売上高は87億25百万円、前年同期比8.7%の減少となり、営業利益は5億2百万円、前年同期比66.6%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、7,722億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて224億29百万円増加しました。これは、のれん並びに投資有価証券の増加が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、4,078億円となり、前連結会計年度末に比べて370億81百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,644億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて146億52百万円減少しました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、414億54百万円の収入となりました。主な増加要因は、減価償却費165億61百万円、たな卸資産の減少237億62百万円、仕入債務の増加228億69百万円並びに法人税等の還付があったことなどによるものです。一方、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失を240億円計上したこと並びに売上債権の増加107億16百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、258億32百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出135億47百万円並びに公開買付けによりMetris NVを買収したことに伴う関係会社株式の取得による支出84億11百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億72百万円の支出となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少20億37百万円並びに配当金の支払額21億83百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業分野に関しては、精機事業においては、液晶パネル関連は、パネルメーカーの設備投資が活発化し、回復基調に転じることが見込まれますが、半導体関連は、一部のメモリーメーカーに設備投資の回復傾向が示されるものの、依然厳しい事業環境が続くものと考えられます。また、デジタルカメラ市場においては大きな消費後退はないと見込むものの、下半期の消費動向や

為替相場は不透明であり、競合他社との競争激化や製品単価の下落が続くことが予測されます。インストルメンツ事業においても、半導体・自動車・電子部品関連市場での設備投資抑制による厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下にも継続的に成長できる収益力の強化を目指し、引き続き、生産・販売・サービス拠点の統合・再編、海外への生産シフト強化や外貨建て取引の拡大に加え、より一層のコスト削減に注力し、事業構造・収益構造を改革してまいります。また、最先端露光装置や次世代デジタルカメラなど、お客様の「期待を超える」新製品の開発に注力するとともに、新規事業の推進と新領域の探索、新興国市場の開拓と深耕を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました「平成22年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当第1四半期連結会計期間より、国内において当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,907	80,350
受取手形及び売掛金	132,816	121,155
商品及び製品	132,922	114,143
仕掛品	81,029	122,960
原材料及び貯蔵品	26,419	28,110
その他	62,320	59,219
貸倒引当金	△7,559	△7,005
流動資産合計	515,857	518,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,896	43,054
機械装置及び運搬具(純額)	37,945	38,930
土地	14,986	14,970
建設仮勘定	6,249	6,860
その他(純額)	23,297	22,257
有形固定資産合計	125,375	126,072
無形固定資産		
のれん	12,710	156
その他	31,119	25,222
無形固定資産合計	43,829	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	59,374	50,176
その他	28,505	29,301
貸倒引当金	△708	△60
投資その他の資産合計	87,171	79,417
固定資産合計	256,376	230,869
資産合計	772,234	749,805

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,125	119,469
短期借入金	19,570	16,373
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,307	2,947
製品保証引当金	6,243	6,685
その他	114,870	113,858
流動負債合計	298,116	289,335
固定負債		
社債	52,900	32,900
長期借入金	33,645	26,756
退職給付引当金	15,796	14,022
役員退職慰労引当金	575	469
その他	6,766	7,234
固定負債合計	109,683	81,382
負債合計	407,800	370,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	244,968	264,827
自己株式	△13,455	△13,439
株主資本合計	377,700	397,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,544	△2,429
繰延ヘッジ損益	880	△915
為替換算調整勘定	△17,970	△15,377
評価・換算差額等合計	△13,544	△18,722
新株予約権	278	233
純資産合計	364,434	379,086
負債純資産合計	772,234	749,805

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	487,141	368,086
売上原価	288,463	270,672
売上総利益	198,678	97,413
販売費及び一般管理費	144,609	116,935
営業利益又は営業損失(△)	54,069	△19,521
営業外収益		
受取利息	761	144
受取配当金	721	566
持分法による投資利益	818	391
その他	1,837	2,056
営業外収益合計	4,138	3,159
営業外費用		
支払利息	699	413
現金支払割戻金	2,853	1,977
為替差損	—	2,085
その他	1,552	1,471
営業外費用合計	5,105	5,948
経常利益又は経常損失(△)	53,102	△22,310
特別利益		
固定資産売却益	55	14
投資有価証券売却益	—	54
特別利益合計	55	69
特別損失		
固定資産除却損	648	192
固定資産売却損	23	3
減損損失	402	—
投資有価証券評価損	492	36
事業再編損	—	1,346
環境対策費	—	180
特別損失合計	1,566	1,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,591	△24,000
法人税、住民税及び事業税	17,966	△6,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,624	△17,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51,591	△24,000
減価償却費	15,594	16,561
減損損失	402	405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	552
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△646	△376
退職給付引当金の増減額(△は減少)	582	1,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△94	106
受取利息及び受取配当金	△1,482	△711
持分法による投資損益(△は益)	△818	△391
支払利息	699	413
固定資産売却損益(△は益)	△32	△1
固定資産除却損	648	260
投資有価証券評価損益(△は益)	492	36
売上債権の増減額(△は増加)	△10,608	△10,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,120	23,762
仕入債務の増減額(△は減少)	9,321	22,869
その他	20,615	1,322
小計	47,131	31,991
利息及び配当金の受取額	1,425	1,513
利息の支払額	△599	△363
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31,574	8,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,383	41,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,787	△13,547
有形固定資産の売却による収入	435	179
投資有価証券の取得による支出	△3,076	△219
投資有価証券の売却による収入	—	72
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,411
貸付金の増減額(△は増加)(純額)	△159	118
その他	△5,621	△4,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,209	△25,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,406	△2,037
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	△2,320	△304
社債の発行による収入	—	19,894
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△20,000
配当金の支払額	△5,386	△2,183
自己株式の取得による支出	△12,285	△38
その他	△1,283	△1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,169	△6,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△890	△1,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,886	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	112,957	79,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,071	87,881

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	117,208	337,205	23,171	9,557	487,141	—	487,141
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	689	660	1,093	17,700	20,143	(20,143)	—
計	117,897	337,865	24,264	27,257	507,285	(20,143)	487,141
営業利益又は営業損失(△)	12,162	41,986	△1,283	1,507	54,373	(304)	54,069

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	66,274	275,327	17,758	8,725	368,086	—	368,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	186	460	13,667	14,734	(14,734)	—
計	66,694	275,513	18,219	22,392	382,821	(14,734)	368,086
営業利益又は営業損失(△)	△43,991	26,534	△2,573	502	△19,528	6	△19,521

(注) 1 事業区分の方法 -----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他の事業-----液晶フォトマスク基板、望遠鏡

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	158,846	134,666	119,257	74,371	487,141	—	487,141
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,201	1,038	99	85,162	356,501	(356,501)	—
計	429,047	135,704	119,356	159,533	843,642	(356,501)	487,141
営業利益	45,546	2,950	1,290	8,523	58,310	(4,241)	54,069

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	80,166	122,362	96,287	69,269	368,086	—	368,086
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,201	1,036	133	69,551	302,921	(302,921)	—
計	312,367	123,398	96,421	138,821	671,008	(302,921)	368,086
営業利益又は営業損失(△)	△32,499	2,836	4,002	8,036	△17,623	(1,898)	△19,521

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米-----米国、カナダ
- (2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	127,759	114,838	131,187	7,979	381,765
II 連結売上高(百万円)					487,141
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.2	23.6	26.9	1.7	78.4

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	115,806	94,561	83,311	7,895	301,574
II 連結売上高(百万円)					368,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	25.7	22.6	2.1	81.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア・オセアニア----中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

(4) その他の地域-----中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(比較第2四半期連結貸借対照表)

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	87,907	80,350	7,557
受取手形及び売掛金	132,816	121,155	11,661
商品及び製品	132,922	114,143	18,778
仕掛品	81,029	122,960	△41,930
原材料及び貯蔵品	26,419	28,110	△1,691
その他	62,320	59,219	3,101
貸倒引当金	△7,559	△7,005	△554
流動資産合計	515,857	518,935	△3,077
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	42,896	43,054	△157
機械装置及び運搬具(純額)	37,945	38,930	△984
土地	14,986	14,970	16
建設仮勘定	6,249	6,860	△610
その他(純額)	23,297	22,257	1,039
有形固定資産合計	125,375	126,072	△697
無形固定資産			
のれん	12,710	156	12,553
その他	31,119	25,222	5,896
無形固定資産合計	43,829	25,379	18,449
投資その他の資産			
投資有価証券	59,374	50,176	9,198
その他	28,505	29,301	△795
貸倒引当金	△708	△60	△648
投資その他の資産合計	87,171	79,417	7,754
固定資産合計	256,376	230,869	25,507
資産合計	772,234	749,805	22,429

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	143,125	119,469	23,655
短期借入金	19,570	16,373	3,196
コマーシャル・ペーパー	—	20,000	△20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
未払法人税等	4,307	2,947	1,360
製品保証引当金	6,243	6,685	△442
その他	114,870	113,858	1,011
流動負債合計	298,116	289,335	8,781
固定負債			
社債	52,900	32,900	20,000
長期借入金	33,645	26,756	6,889
退職給付引当金	15,796	14,022	1,773
役員退職慰労引当金	575	469	106
その他	6,766	7,234	△468
固定負債合計	109,683	81,382	28,300
負債合計	407,800	370,718	37,081
純資産の部			
株主資本			
資本金	65,475	65,475	—
資本剰余金	80,711	80,711	—
利益剰余金	244,968	264,827	△19,859
自己株式	△13,455	△13,439	△16
株主資本合計	377,700	397,576	△19,875
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	3,544	△2,429	5,973
繰延ヘッジ損益	880	△915	1,796
為替換算調整勘定	△17,970	△15,377	△2,593
評価・換算差額等合計	△13,544	△18,722	5,177
新株予約権	278	233	45
純資産合計	364,434	379,086	△14,652
負債純資産合計	772,234	749,805	22,429

「参考資料」

(比較第2四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
		%		%	
売上高	487,141	100.0	368,086	100.0	△119,055
売上原価	288,463	59.2	270,672	73.5	△17,790
売上総利益	198,678	40.8	97,413	26.5	△101,265
販売費及び一般管理費	144,609	29.7	116,935	31.8	△27,674
営業利益又は営業損失 (△)	54,069	11.1	△19,521	△5.3	△73,591
営業外収益					
受取利息	761		144		△617
受取配当金	721		566		△154
持分法による投資利益	818		391		△426
その他	1,837		2,056		218
営業外収益合計	4,138	0.8	3,159	0.9	△979
営業外費用					
支払利息	699		413		△286
現金支払割戻金	2,853		1,977		△875
為替差損	—		2,085		2,085
その他	1,552		1,471		△80
営業外費用合計	5,105	1.0	5,948	1.6	842
経常利益又は経常損失 (△)	53,102	10.9	△22,310	△6.0	△75,412
特別利益					
固定資産売却益	55		14		△41
投資有価証券売却益	—		54		54
特別利益合計	55	0.0	69	0.0	13
特別損失					
固定資産除却損	648		192		△456
固定資産売却損	23		3		△19
減損損失	402		—		△402
投資有価証券評価損	492		36		△455
事業再編損	—		1,346		1,346
環境対策費	—		180		180
特別損失合計	1,566	0.3	1,759	0.5	192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	51,591	10.6	△24,000	△6.5	△75,591
法人税、住民税及び事業税	17,966		△6,334		△24,300
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	33,624	6.9	△17,666	△4.8	△51,291